

## ニッセイ インターネットアンケート

### ～11月：「年金の日」に関する調査結果について～

日本生命保険相互会社(社長:筒井義信)は、「ずっともっとサービス」のサンクスマイルメニューのひとつとして、ホームページ(<http://www.nissay.co.jp>)内の「ご契約者さま専用サービス」にて、「年金の日」に関するアンケート調査を実施いたしました。

#### 《調査概要》

- 調査期間：平成28年10月1日(土)～10月31日(月)
- 実施方法：インターネット(PC・携帯電話モバイルサイト)による回答
- 調査対象：「ずっともっとサービス」のサンクスマイルメニューアンケートへの訪問者
- 回答者数：14,762名(男性:7,993名、女性:6,769名)

<年代別回答者数>

[名, %]

年代	年代						合計
	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～	
男性	481	1,108	1,994	2,405	1,469	536	7,993
女性	528	1,099	1,780	1,891	1,089	382	6,769
合計	1,009	2,207	3,774	4,296	2,558	918	14,762
占率	6.8	15.0	25.6	29.1	17.3	6.2	100.0

#### 《調査結果のポイント》

##### ポイント①

質問2・3

- 老後に受け取れると思う公的年金の額は、夫婦の方の約5割が「20万円未満」、単身の方の約7割が「15万円未満」と回答。
- 公的年金以外で老後資金の準備を「進めている」と回答した方は、全体の約7割、30代以下でも65%以上を占めた。

##### ポイント②

質問5・6・7

- 確定拠出年金法の改正(加入対象拡大)および個人型確定拠出年金の愛称(iDeCo)を「知っている」と回答した方は、それぞれ約3割と1割以下にとどまった。
- 個人型確定拠出年金を「今後活用しようと思う」方は約1割であり、「法改正により新たに対象となったため」と回答した方は、公務員の約4割、専業主婦(夫)の約3割を占めた。

##### ポイント③

質問8

- 個人年金に「加入している」方は約6割であり、そのうち40代以下の15%以上の方が「さらに加入すると思う」と回答。
- 「加入していない方」のうち、30代以下の半数以上が「これから加入すると思う」と回答。

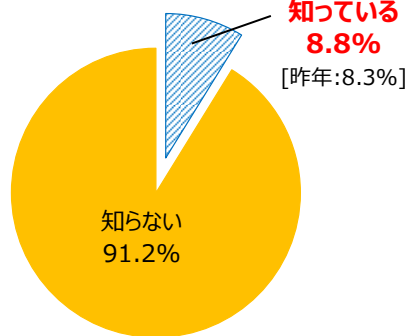
質問 1-1 11月30日は厚生労働省が制定した「年金の日」だとご存じですか？

質問 1-2 あなたは、毎年届く「ねんきん定期便」を確認していますか？

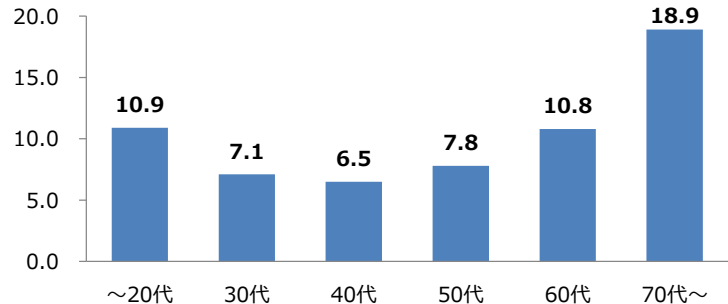
○11月30日が「年金の日」だと「知っている」と回答した方は8.8%、約9割は「知らない」と回答  
○毎年の「ねんきん定期便」を確認している方は約7割。年代別では、40～60代で7割を超える結果となった

■ 「年金の日」を知っているか（回答者数：14,410名）

<全年代>

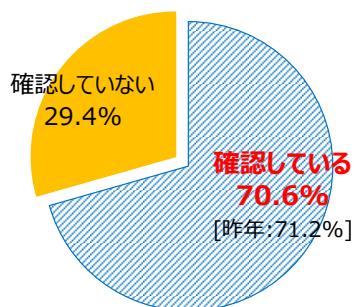


<年代別> 「知っている」と回答した方の占率 (%)

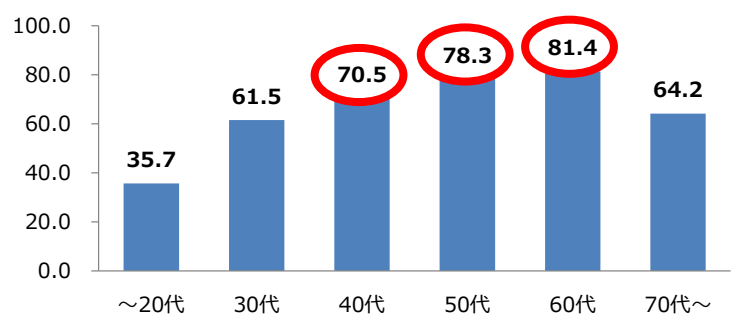


■ 「ねんきん定期便」を確認しているか（回答者数：14,000名）

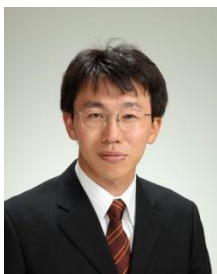
<全年代>



<年代別> 「確認している」と回答した方の占率 (%)



<ニッセイ基礎研究所 中嶋邦夫 主任研究員のコメント>



○「年金の日」は、「国民お一人お一人に、『ねんきんネット』等を活用しながら、高齢期の生活設計に思いを巡らしていただく日」として、11月30日(いいみらい)に設定されています。また11月は「ねんきん月間」として、年金事務所職員による出張相談、賛同団体による周知活動やイベントなどが行われています。年金に関心をお持ちの方は、この機会に参加されてはいかがでしょうか。

○「年金の日」が設定されて3年目になりますが、ご存じの方の割合は今年も低い水準にとどまっています。その一方で、毎年の誕生日に郵送される「ねんきん定期便」を確認している方は7割を超えていて、ご自身の年金記録や年金見込額への高い関心がうかがわれます。

○「ねんきん定期便」の提供は年1回で、年金見込額の計算方法が所定の1通りに限定されていますが、「ねんきんネット」はいつでも使えて、今後の収入などを自由に設定して試算できます。スマートフォンでも利用可能ですので、ぜひ一度使ってみてください。

<ねんきんネット | 日本年金機構> [https://www.nenkin.go.jp/n\\_net/](https://www.nenkin.go.jp/n_net/)



(出典)厚生労働省ホームページ

## 質問2 老後に公的年金を毎月どのくらい受け取れると思いますか？

(結婚されている場合は夫婦の合計をお答えください)

- 夫婦の場合は10～30万円、単身の場合は5～15万円と回答した方の割合が高い  
 ○年代別では、若年層ほど受け取れると思う金額は少ないと感じている

### ■夫婦の場合 (回答者数 : 9,073名)

	全年代		対前年	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～
	20万円未満								
10万円未満	47.1%	13.2	▲1.3pt	16.8	20.0	16.7	11.3	7.8	8.7
10～20万円未満		33.9	+0.3pt	48.1	40.0	39.9	33.1	24.2	24.0
20～30万円未満		38.7	+2.3pt	24.8	29.7	33.0	42.3	48.2	38.8
30～40万円未満		10.8	+1.3pt	7.6	8.2	7.9	10.3	15.2	19.1
40万円以上		3.5	▲2.5pt	2.7	2.2	2.5	2.9	4.7	9.4

《ご参考》 ゆとりある老後生活に必要なと思う1カ月あたりの生活費

(平成28年9月「敬老の日と老後・相続」に関するアンケートデータより)

	全年代
20万円未満	6.5
20～25万円未満	19.7
25～30万円未満	14.0
30～35万円未満	37.3
35万円以上	22.4

20万円以上 93.4%

#### <POINT>

夫婦の場合、約5割の方が老後にもらえると思う金額は「20万円未満」と回答する一方、9割以上の方が、ゆとりある老後生活には「20万円以上」が必要と考えている。

### ■単身の場合 (回答者数 : 3,293名)

	全年代		対前年	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～
	15万円未満								
5万円未満	69.3%	8.4	▲0.8pt	8.7	10.8	10.0	5.9	6.3	7.3
5～10万円未満		29.6	▲1.6pt	29.0	29.3	34.0	30.6	20.3	14.6
10～15万円未満		31.3	±0.0pt	28.6	31.5	30.3	34.4	30.9	30.5
15～20万円未満		16.9	+1.3pt	18.0	14.6	14.5	17.1	26.4	13.4
20～30万円未満		10.6	+2.6pt	11.2	10.8	9.0	9.0	13.2	26.8
30万円以上		3.2	▲1.4pt	4.6	3.1	2.2	3.0	2.9	7.3

《ご参考》 ゆとりある老後生活に必要なと思う1カ月あたりの生活費

(平成28年9月「敬老の日と老後・相続」に関するアンケートデータより)

	全年代
15万円未満	13.5
15～20万円未満	26.6
20～25万円未満	37.9
25～30万円未満	9.5
30～35万円未満	9.9
35万円以上	2.6

15万円以上 86.5%

#### <POINT>

単身の場合、約7割の方が老後にもらえると思う金額は「15万円未満」と回答する一方、8割以上の方が、ゆとりある老後生活には「15万円以上」が必要と考えている。

### <ニッセイ基礎研究所 中嶋邦夫 主任研究員のコメント>

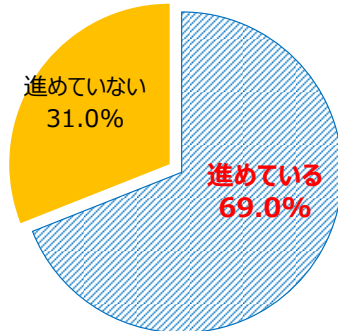
○若い世代ほど予想年金額が少ない傾向が見られます。これは、2015年度から始まった給付削減の仕組み(マクロ経済スライド)によって実質的な年金額が段々と目減りしていくことや、将来の公的年金への漠然とした不安を反映している可能性があります。

○なお、今年の調査期間は、野党から「年金カット法案」と批判された法案の国会審議が話題となっていた時期と重なりましたが、アンケートの結果は昨年とほぼ同じでした。

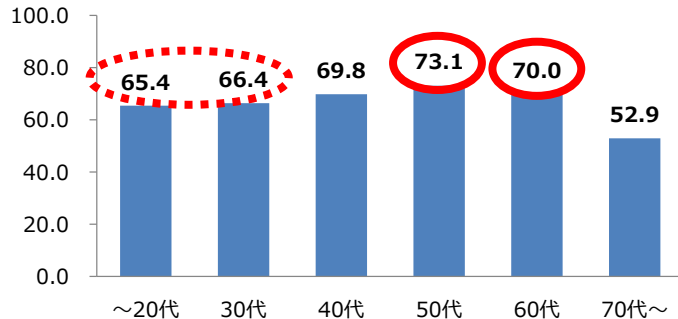
**質問3 老後の資金として、公的年金以外にご自身で準備を進めていますか？** (回答者数：13,991名)

○公的年金以外の老後資金準備を「進めている」と回答した方は、全体の約7割を占めた  
 ○年代別では、50代が最も高く(73.1%)、続いて60代(70.0%)が高い結果となったが、全体的に準備を「進めている」と回答した占率は高い(30代以下でも65%以上)

<全年代>



<年代別>  
(%)



**質問4 「進めていない」と回答した方への質問】準備を進めていない理由は何ですか？**

(回答者数：3,364名、複数回答可)

○準備を進めていない理由としては、「金銭的な余裕がないため」と回答した方が全体の約7割を占めた  
 年代別では、30代以下では35%以上の方が「老後まで、まだ時間があるため」と回答。70代以上では約6割の方が退職金等も含め「すでに十分」と回答

順位	準備を進めていない理由	全年代	[%]					
			~20代	30代	40代	50代	60代	70代~
1位	金銭的な余裕がないため	67.9	57.6	67.6	77.4	70.9	61.9	49.2
2位	老後まで、まだ時間があるため	20.0	46.1	35.0	19.5	17.6	3.9	2.0
3位	退職金(一時金・年金)もあるので十分だと思うため	7.7	2.6	3.6	5.1	8.1	14.9	14.3
4位	老後も働いて収入を得るので十分だと思うため	7.6	2.2	5.2	5.2	9.7	13.4	6.6
5位	公的年金だけで十分だと思うため	6.4	4.8	4.2	2.8	5.7	10.8	18.9
6位	すでに十分な蓄えがあるため	3.4	0.7	1.6	1.2	1.5	6.9	18.4

<ニッセイ基礎研究所 中嶋邦夫 主任研究員のコメント>

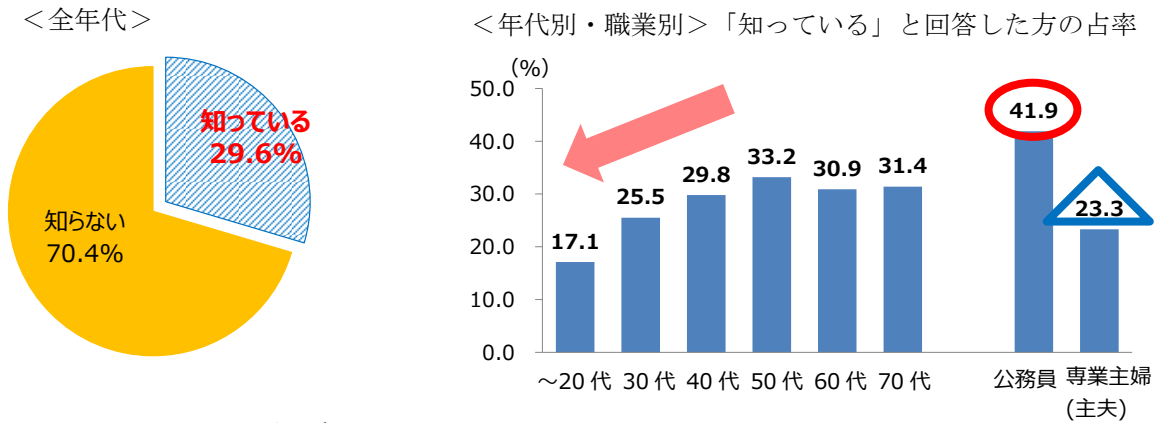
○公的年金以外にご自身で老後の準備を進めている方が、すでに多数おられます。  
 ○一方で、30~50代で準備を進めていない方の約7割が、「金銭的な余裕がないため」に「準備を進めたいが、準備を進めていない」という状況のようです。また、20~30代では「老後まで、まだ時間があるため」に準備を進めていない方も多くなっています。毎年の積立額が少なく済むよう早めに準備を始めることが重要でしょう。

質問5-1 改正確定拠出年金法が今年の5月24日に成立し、来年1月から加入対象が公務員や専業主婦(夫)にまで拡大するのをご存知ですか？

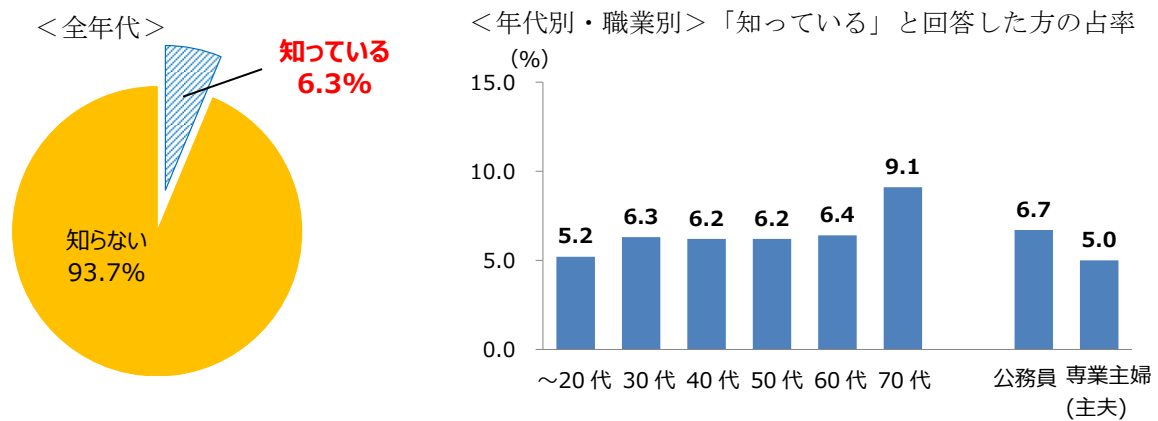
質問5-2 個人型確定拠出年金(以下、「個人型DC」)の愛称が、「iDeCo(イデコ)」に決まったことをご存知ですか？

○確定拠出年金法の改正を「知っている」と回答した方は29.6%、約7割は「知らない」と回答  
 年代別では、若年層ほど認知度が低く、職業別では、新たな対象となる公務員の約4割の方が「知っている」と回答した一方、専業主婦(夫)の方は全体を下回った  
 ○個人型DCの愛称(iDeCo)を「知っている」と回答した方は6.3%、9割以上は「知らない」と回答

■確定拠出年金法の改正を知っているか(回答者数: 13,823名)



■個人型DCの愛称(iDeCo)を知っているか(回答者数: 13,845名)



質問6 個人型DCを活用しようと思いますか？

(回答者数: 13,999名)

○個人型DCを「今後活用しようと思う」と回答した方は約1割  
 ○職業別では、新たな対象となる公務員の6人に1人が「今後活用しようと思う」と回答した一方、専業主婦(夫)の14.5%の方が「活用しようと思わない」と回答  
 ○「存在自体を知らない」と回答した方は24.5%であり、専業主婦(夫)の方はそれを上回る結果となった

	全年代							職業	
	~20代	30代	40代	50代	60代	70代~	公務員	専業主婦(夫)	
すでに活用している	8.5	6.3	9.0	9.1	9.8	6.8	—	—	
今後活用しようと思う	9.1	10.1	12.6	12.0	9.4	3.3	16.8	6.3	
活用しようと思わない	13.6	5.2	8.2	8.3	13.3	26.2	8.4	14.5	
どちらともいえない	44.4	43.3	44.7	47.4	46.0	38.9	53.0	46.5	
存在自体を知らない	24.5	35.1	25.5	23.3	21.5	24.8	21.8	32.6	

質問 7-1 「すでに活用している」「今後活用しようと思う」と回答した方への質問

個人型DCを活用しているもしくはしようと思う理由は何ですか？

質問 7-2 「活用しようと思わない」と回答した方への質問

個人型DCを活用しようと思わない理由は何ですか？

- 個人型DCの活用理由としては、「老後の生活資金が不安なため」と回答した方が多かった  
年代別では、30～50代で「税制メリットがあるため」と回答した方が約3割を占めた  
職業別では、「法改正により新たに対象となったため」と回答した方は、公務員の約4割、専業主婦(夫)の約3割を占めた
- 個人型DCを活用しようと思わない理由としては、「金銭的な余裕がないため」と回答した方が多かった  
「仕組みがよくわからないため」と回答した方は約2割であり、公務員や専業主婦(夫)の方も「仕組みがよくわからないため」と回答した占率は高い

■個人型DCを活用しているもしくはしようと思う理由 (回答者数：2,241名、複数回答可)

順位	個人型DC活用理由	全年代							職業	
		~20代	30代	40代	50代	60代	70代~	公務員	専業主婦(夫)	
1位	老後の生活資金が不安なため	38.0	50.7	39.8	36.3	36.9	39.2	23.4	43.2	60.4
2位	ゆとりある老後生活を送るため	32.0	31.9	30.5	31.1	30.4	43.8	31.9	35.5	55.7
3位	公的年金だけでは不安があるため	29.2	31.9	25.6	27.2	28.6	44.2	21.3	29.5	45.3
4位	所得控除、運用益非課税による税制メリットがあるため	27.3	17.4	27.8	31.5	30.2	12.4	10.6	33.9	—
5位	勤務先企業等で活用が推奨(義務付け)されているため	19.9	11.6	18.8	21.2	23.2	15.7	2.1	2.2	—
6位	法改正により新たに対象となったため	16.0	17.4	17.8	14.8	16.2	10.6	36.2	36.6	31.1
7位	運用先(商品)を指定できるため	3.7	2.2	3.9	3.0	4.5	3.2	4.3	2.2	1.9
8位	金銭的な余裕があるため	2.4	3.6	2.0	2.7	1.5	3.2	8.5	4.4	3.8

■個人型DCを活用しようと思わない理由 (回答者数：1,447名、複数回答可)

順位	個人型DC不活用理由	全年代							職業	
		~20代	30代	40代	50代	60代	70代~	公務員	専業主婦(夫)	
1位	金銭的な余裕がないため	37.4	32.5	36.3	38.4	42.5	33.6	35.3	33.9	32.0
2位	個人型確定拠出年金以外で資産運用をしているため	25.0	22.5	29.5	28.4	26.9	24.4	12.7	35.7	20.0
3位	個人型確定拠出年金の仕組みがよくわからないため	23.8	30.0	23.3	26.7	25.5	21.3	20.7	37.5	26.9
4位	運用先(商品)の知識がないため	15.8	15.0	19.9	22.0	17.7	11.6	10.0	32.1	16.0
5位	すでに十分な蓄えがあるため	13.1	0.0	4.8	5.2	9.7	20.7	23.3	16.1	20.0
6位	加入手続きが面倒なため	7.5	17.5	9.6	7.3	7.5	7.3	3.3	3.6	6.3
7位	公的年金だけで十分だと思うため	7.0	2.5	2.7	1.7	5.0	10.3	16.0	12.5	6.9
8位	まだ老後の準備を始める必要がないため	1.7	15.0	3.4	2.2	1.7	0.2	0.0	1.8	0.6

<ニッセイ基礎研究所 中嶋邦夫 主任研究員のコメント>

- 2017年から加入対象が拡大される個人型DCは、計画的な老後資金準備に有効な手段の一つです。愛称の認知度はまだ低いですが、制度改正自体は、新たに税制メリットを受けられる公務員の方を中心に認知が広がっています。
- 今後の活用については、「どちらともいえない」という方が全体の約4割(公務員の方では約5割)おられます。また、20代や公務員を中心に「仕組みがよく分からない」という方もおられます。計画的な老後資金準備のためのせつかつの税制メリットですので、政府や関係機関の周知活動が今後重要となるでしょう。

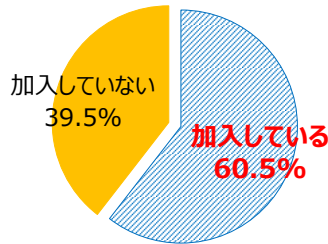
質問 8-1 現在、個人年金（保険・共済・信託等）に加入していますか？ （回答者数：13,868名）

質問 8-2 今後、個人年金に加入しようと思いますか？ （回答者数：13,587名）

- 個人年金に加入している方は、全体で約6割を占める
- すでに加入している方のうち、40代以下の15%以上の方が「さらに加入すると思う」と回答
- 現在加入していない方のうち、30代以下で5割以上、40代で約4割、50代で約3割の方が「これから加入すると思う」と回答

■個人年金に加入しているか

<全年代>



■今後、個人年金に加入しようと思うか

<年代別>

		[%]						
		全年代	~20代	30代	40代	50代	60代	70代~
加入済	さらに加入する	13.8	17.7	17.5	15.8	11.8	8.5	15.9
	もう加入しない	86.2	82.3	82.5	84.2	88.2	91.5	84.1
未加入	これから加入する	30.6	58.8	53.5	41.8	30.5	8.0	4.3
	今後も加入しない	69.4	41.3	46.5	58.2	69.5	92.0	95.7

<ニッセイ基礎研究所 中嶋邦夫 主任研究員のコメント>

- すでに約6割の方が個人年金に加入され、さらにその1割以上の方が「さらに加入すると思う」と答えています。また、50代以下では、現在は加入していない方の3~6割が「これから加入すると思う」と答えています。
- 公的年金では、給付水準を引下げて財政バランスを健全化する仕組みが始まり、企業年金では実施する企業の割合が減少しています。個人で行う老後の準備(自助努力)について早めに考え始める必要が増している、と言えるでしょう。

以上